

いきいき情報

No.22

2001年3月25日

党市議団控室

☎ (33)1101

内線7030~2

FAX(23)4705

駅ホームの安全対策

緊急停止ボタンは2駅 転落検知マットはゼロ駅

堺市内の駅ホームは安全？

東京JR山手線新大久保駅での死亡事故をうけて、鉄道駅ホームの安全対策がどうなっているか注目されています。

堺市内の地下鉄を除く二十六駅の調査の結果、列車緊急停止ボタン設置は一駅だけ、転落検知マットは全駅なし、ホーム下の全域に



この程度の避難スペースでは心もとない(堺東駅で)

避難場所があるのは半以下の十一駅、

一日中ホームに駅員がいない駅が九駅もあることが明らかになりました。

日本共産党議員団は、市当局が実施した各駅のホーム安全対策調査の結果をもとに、利用者の安全をまもるために、次の六項目を各鉄道事業者に申し入れるように求めました。

- 全ての駅にホーム要員を配置すること
- 転落防止柵を設置すること
- 全駅に緊急列車停止ボタンを設置すること
- 転落検知マットを設置すること
- ホーム下の避難スペースの確保



多くの人がひしめくと危険がいっぱいのホーム(堺東駅で)

とハシゴを設置すること
車輪連結部に転落防止ガードを設置すること
の六点です。

これに対し、市当局は、「今回の調査で安全対策が行き届いていないとはいえないことがわかったので、対策を講じるように働きかけると約束しました。」

乳幼児医療費 4歳未満まで無料に 幡谷市長、減給処分に

2面に詳細を掲載

日本共産党堺市会議員団

四奥城森岡	本村 正健	士二行	29-2711	せりこぬ	幸栄	一美	45-6082
	井 勝	のり	99-8969	りぬ	恵花	子	44-0517
	よつ	ぶむ	98-6362	いぬ	良	子	36-2822
			70-7308	石平	花	平	32-1485
			55-2568		良		59-2883

日本共産党地区女性部副部長
なら谷けい子 92-5507
日本共産党東北ニュータウン生活相談所長
げん中みおこ 97-7989

子どもの健康は社会が保障する施策として、少子化社会が進む中で、子育て支援対策の一つとして大きな役割を果たしている乳幼児医療費無料化制度。

乳幼児医療費無料に 4歳未満まで無料に

小学校に入るまで無料に制度の拡大を求めてきました。今年七月から現行より一年拡大され、四歳

の誕生日まで無料となります。日本共産党議員団が一九九二年に条例提案し、議会では否決されましたが、その後も要求運動が続けられ実現したものです。当初は所得制限がありました。この後も昨年年度から撤廃され、その後は毎年対象年齢が一歳ずつ引き上げられてきました。

申し込み最高は、新金岡小学校の133人

のびのびルームの今年度の申込数は四、八二二人。昨年度が四、四三六人ですから、さらに三八五人が増えたこととなります。

表のよう三月十二日現在六校で合計五十八人の高学年の子どもたちが、入所待ちになっています。

廃止方針にもかかわらず申込み増 前年より385人増え4821人に 廃止ではなく、充実と発展を！

筋を通した議論もせず、新事業を見切り発車してはならない

ルーム名	定員	申込人数	受入人数	待機児童数
新金岡	80人	133人	102人	31人
金岡	80人	101人	91人	10人
中百舌鳥	80人	94人	89人	5人
浜寺	35人	49人	45人	4人
久世	35人	44人	42人	2人
東深井	35人	56人	50人	6人

高学年は子ども集団の要班分けをして、高学年の班長や副班長をつくり、子どもたちの力も借りて、力を引き出しながら、班づくりをすすめていくことで、子どもたちの集団をまとめ上げていくことが出来ます。

予算議会の開会初日の本会議で、市長の給与を十分の一・三ヶ月間減給する条例が可決されました。これは、昨年九月に市が突如発表した「のびのびルーム」の今年三月末の打ち切りと、新学童保育事業の実施という方針が、一年延期になったことに対し、切りのよいもので、市民や議会に迷惑をかけたことへの責任を明らかにするためのものです。

「のびのびルーム」廃止問題での混乱に 幡谷市長 減給処分と責任とる

処分は、市長の減給のほか、助役、教



たちがお互いに育ちあっているよくなるのです。教育委員会は子どもを中心に考えよう。そういう大切な役割を担っている高学年を入所させないのは、教育委員会にあるまじき行為と言わねばなりません。このような観点から、日本共産党は当局に対し、希望者全員を入所させるよう、強く求めているところです。

山下よしおさん

アメリカと日本の財界による大型店の進出規制の撤廃・緩和要求の流れを受けて、東北ニュータウン光明池地区でも昨年十二月以来フランスの大型スーパー・カルフルなど大型店二店が相次いでオープンしています。

もに訪れたのは、サンピア専門店街で、井上忠夫理事長はじめ役員と懇談しました。井上理事長は「規制緩和で一番被害を受けているのは中小零細業者のわれわれ」とはなし、山本芳宏副理事長は「二十一年間耕してきた商業地へ、相次いで大型店が出店してきているので当惑している」と話しています。

山下参院議員は「進出した大型店が、その後専門店街を荒らして勝手にでいていくという例もみられる。教育・文化の面でも地域住民や団体と結びついている地元商店街の発展のために国会でがんばる」と話しました。



- (福祉・健康)
- 少子化対策
 - 乳幼児医療費助成 対象年齢拡大 通院3歳未満児から 4歳未満児に
 - 公立保育所増設 3カ所 定員81人増
 - 民間保育園の整備に補助
 - 延長保育、一時保育の拡充
 - 延長保育は83園 84園
 - 一時保育は25園 34園
 - 高齢者福祉
 - 介護保険サービス 供給施設建設補助
 - 特養ホーム 2カ所
 - ショートステイ 2カ所
 - グループホーム 8カ所
 - デイサービスセンター 3カ所
 - ヘルパーステーション 2カ所
 - 家族介護者への慰労金の支給
 - 高齢者就労の生きがいづくり活動支援事業
 - 1団体 10万円限度
 - 新規建設8カ所

「二十一年間耕したのこ」

堺には伝統産業として自動車、打刃物、敷物、注染・和晒、線香、昆布があります。これらをどう振興させるかは堺の経済のみならず、文化の面からも重要です。

今開かれている国会に「伝統的工芸品産業の振興に関する法律の改正案」がだされています。

現行の伝統工芸品産業法による振興策が組合等を対象にしているものですが、今回の改正によって製造組合を組織していない事業者にも援助策が拡充することになります。

小林みえこさん

連日奮闘中の
小林みえこさん

議員団は二月十九日に小林みえこ党大阪府委員会女性児童部長とともに堺利器卸協同組合の谷義政会長を訪ね、改正法に対する意見や業界の実態を行政に反映させるために要望を聞きました。

堺の特産打刃物づくりは五十才・六十才代の人々が中心で、後継者が少なく将来が心配されています。

刃物、線香業界を訪問

伝統的工芸品産業の振興に関する法律改正で

- (福祉・健康)
- 障害者福祉
 - 障害者施設の整備に補助
 - あけぼの療育センターの建て替え
 - 障害者ヘルパー派遣の拡大
 - 知的障害者への派遣拡大
 - 生活支援センターの整備 2カ所
 - 健康づくり
 - 健康づくりの総合的な指針の策定
 - すこやか健康診断率の向上へ
 - 骨粗しょう症予防検診の拡充

幼児虐待予防の役割も担ってきた 地域子育て支援センター 事業を打ち切る暴挙!

五年前から、新金岡センター保育園が中心となって運営してきた「地域子育て支援センター事業」の予算が、十二年度末で打ち切られました。

この支援事業は、主に幼稚園就園前の幼児や、保育所に通っていない幼児の子育てに不安や悩みを持つ若いお母さんたちを支援しているというもので、北支所地域を中心に十二年度は約四百数十人の方が利用してきました。保護者からは、

「昨年秋以来、十三年度以降もこの事業は継続されるのだろうか」と、事業の動向について不安視されていたところでした。

「存続を願う切実な思いをこめた議会への手紙」

子育て支援事業を利用するお母さんたちからは「他市から引越してきて、一人ぼっちで子育てに悩んでいたが、今は友達もでき本当に助かった」、「子育てにストレスを感じ、わが子を虐待してしまう寸前だったが、支援事業の保育士さんからのアドバイスや他のお母さんたちとも知り合いになって、本当によ

かった」と継続を求める手紙が議会に寄せられました。日本共産党議員団が、十一月決算委員会でのこの問題を取り上げたときには「若干の組織再編はあるものの、事業自体は継続する」との答弁を当局から得ていました。ところが、今回の措置は寝耳に水の、全くの暴挙です。

虐待予防の視点にたち、国では事業推進の動き

児童虐待問題が社会問題となり、国も支援事業を進展させていこうといつとときに、堺市のこの態度は全く許せません。堺市は、支援事業を構築しなおい、新たな装いで展開したいといっています。それがからといって空白期間をつくることは筋が通りません。

空白期間を作らないために十三年度も事業を継続して、その間に新たな事業展開を準備していくのが筋ではないでしょうが。



議員団は市に陳情した若いお母さんたちの熱い思いをつけ、ひきつづき支援事業の早期復活、充実発展を求めていきます。写真は「わんぱく教室」のパネルより

役に立つ情報

就学援助・医療費援助の制度

申込み期間は4月16日～4月27日

小・中学生への援助

子どもを市立小・中学校に就学させるのが、経済的な理由でお困りの方に、給食費・学用品費などを援助します。

高校生の奨学金

経済的理由で就学が困難な方で、高校・高等専門学校(4・5年を除く)、専修学校(修学年限が2年以上の高等過程に限る)、盲・ろう・養護学校(高等部)のいずれかに在学中の方に、奨学金を支給します。

募集区分が 障害者 生活保護家庭 父か母、または両親がいない家庭 その他の家庭に分かれています。

月額 3000円

<問合せ> 学務課 28-7485 FAX28-7890

医療費援助

就学援助を受けている市立小・中学校の児童・生徒が次の病気にかかったとき、その治療費を援助します。

<病名> トラコーマ、結膜炎、白セン、カイセン、ノウカシン、中耳炎、慢性副鼻腔炎、アデノイド、ウ歯、寄生虫病

<問合せ> 保健給食課 28-7489 FAX 28-7421

議会内外での主な活動

2月6日～3月19日(は議会関係)

- 2月6日 少子・高齢化対策特別委員会(城・乾・平松)
- 7日 電算審議会(平松)
市街地活性化特別委員会(栗駒・石谷)
- 14日 泉北広域行政計画審議会(岡井)
- 15日 小口更生資金貸付審査会(乾)
- 16日 堺市公園協会創立30周年記念式典参加
議会運営委員会(奥村・栗駒・城)
- 20日 本会議(全議員)
- 22日 本会議(全議員)
- 26日 泉北広域行政計画審議会(岡井)
小口更生資金貸付審査会(乾)
- 27日～
3月1日 本会議(全議員)
- 5日～15日 予算審査特別委員会(芹生・城・森・石谷・岡井)
- 9日 児童福祉審議会(城)
- 12日 重税反対集会に参加
- 15日 小口更生資金貸付審査会(乾)
- 16日 本会議(全議員)
- 17日 介護・医療・福祉を考える市民の集いに参加